

UCHIDA

# 第84期 中間報告書

2021年7月21日から2022年1月20日まで

情報の価値化と  
知の協創をデザインする。

「人」と「データ」の時代。

UCHIDAは事業の垣根も、

組織間の境界も超えて、

お客さまの現在の課題を解決し、

未来の理想も叶えていく。

これまでの常識に縛られず、

変化を恐れずに前に進んだものだけが

新しい時代を生き残る。

その核となるのは、

ICTと環境構築のシンナジーから生まれる

新しいイノベーションだ。



株式 内田洋行  
会社

証券コード 8057

# 株主の皆様へ

## 「情報の価値化と知の協創をデザインする」ウチダグループへ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2022年7月期第2四半期連結累計期間の内田洋行グループのご報告を申し上げますとともに、一言、ご挨拶申し上げます。

内田洋行グループでは、2021年9月、第16次中期経営計画（2022年7月期～2024年7月期）を公表しました。

日本社会は、2025年以降から加速する労働人口の急速な減少により、生産性向上に社会全体のスマート化が必須となります。そのため、推進役としてデジタル庁が創設され、官公庁・自治体のDX（デジタルトランスフォーメーション）が進むとともに、民間企業でもDX投資が加速し始めています。ただ、その実現のためには将来のデジタル社会の担い手の育成が重要であり、「人」と「データ」への投資の強化がより一層必要となります。内田洋行は、このお客様の社会変化への対応をご支援することがこれからの成長機会と考え、従来の事業の枠から脱却し、本格的なグループ経営の実現を目指すことを第16次中期経営計画の主要課題としております。

当社グループの事業領域では、第15次中期経営計画（2019年7月期～2021年7月期）期間中のWindows10更新需要と教育ICT大型案件や、学校市場におけるGIGAスクール構想の教育ICT案件など、期間が限られた特別な需要はなくなるものの、各事業での競争力が向上していることから、一時的な特需を除いた実質のベースラインについては、第16次中期経営計画期間中の堅実な伸長が可能であると考えます。

足もとでは、新型コロナウイルス感染症の拡大、ウクライナ情勢の地政学リスクは経営環境に大きな影響を与えていますが、このようなときだからこそ、確実に到来する日本社会の構造変化をしっかりと見据えて、内田洋行グループの持続的成長と日本社会のサステナビリティに貢献してまいります。

おかげさまで、この第16次中期経営計画のスタートにあたる第2四半期連結累計期間の業績は、当初に見込んだ計画通り、ベースラインは着実にアップしております。株主のみなさまにおかれましては、ひきつづき中長期に弊社へのご支援を賜りたく、何卒、よろしくお願い申し上げます。

2022年3月

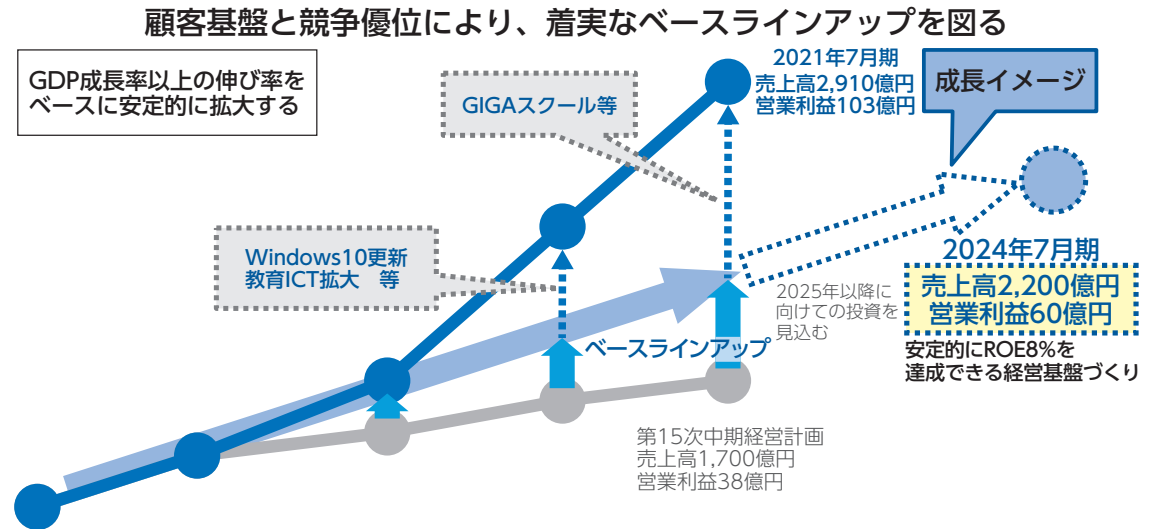
代表取締役社長

大久保昇



## 第16次中期経営計画の概要

	2018～2021	2021～2024	2025～
社会構造変化	女性/高齢者の労働参加つづく 少子化加速 2020TOKYOクラウドシフト 新学習指導要領 コロナ禍	ゆるやかな労働人口減少 デジタル化の加速 「人」への投資 モノからサービスに大きくシフト	生産年齢人口の加速度的な減少 社会構造変化に対応 スマート社会の実現 (SDGsの実現)
主要テーマ	第15次中期経営計画 収益性改善を優先	第16次中期経営計画 中核事業の再構築へ	
収益性向上	伸長需要への対応 ●Windows10 ●GIGA ●教育ICT拡大 スクール ●首都圏オフィス	コロナ後の景気回復と新需要への対応 ●アフター GIGAスクール ●広がる顧客基盤で接点を強化 ●公共・民間のDX需要 ●DX時代の働く場	「人」と「データ」の時代に対応
中核事業再構築	再構築の準備に着手 ・組織横断でスキルの結集 ・先行的な組織改編	新たな競争優位確立のための中核事業再構築 ●顧客資産を土台に需要開発 ●ダイナミズム創出のための変革 ●ICT×環境で独自性発揮 ●マネジメント改革と見える化	機動的に変化対応する内田洋行グループへ 社会構造変化後もROE8%以上が達成できる経営基盤の確立







## 第84期第2四半期 事業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内の製造業を中心に企業業績は一部を除いて順調に改善し、昨年9月末での新型コロナウイルスによる緊急事態宣言の全面解除からは非製造業でも回復に転じております。このように景気は回復基調にありますが、一方で、部品供給不足や資源価格の上昇があり、年明けからはオミクロン変異株の感染が急拡大したことで景気回復は一進一退の状況となっています。国内の感染状況が落ち着けば、新年度からは経済活動も活発化することが見込まれますが、ウクライナ情勢などの地政学リスクの動向によっては、景気は大きく下振れする懸念もあります。

以上のような状況のもと、当第2四半期連結累計期間では、公共市場の教育ICT分野においては、前年度の第2四半期から増大したGIGAスクール構想大型需要の反動による落ち込みが大きくあるものの、通常のICT環境整備需要が復活したこと、ならびにGIGAスクール後の追加周辺需要やICT支援員などの人材サービス事業、高等学校の一人一台タブレット端末整備など、新たな需要獲得が進みました。民間市場では、オフィスのリニューアル需要が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けながらも、景気の回復から着実に増加しています。また民間ICT関連では、大手民間企業へのソフトウェアライセンス販売やネットワーク構築関連等が引き続き高い水準にあります。これらの結果、売上高は864億4千7百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

利益面では、当社の競争力が発揮しやすい複合化した通常案件が教育ICT分野において復活したことから、当初の見込みを上回って推移したほか、首都圏を中心とするオフィス構築案件が前年同期比で大きく回復して収益性が改善し、営業利益は27億8千5百万円（前年同期比15.1%増）となりました。また経常利益は29億4千2百万円（前年同期比0.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億9千4百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

なお、当連結会計年度では、四半期毎に大きな需要の変化があります。前年度に超大型補正予算の支出によるGIGAスクール案件が第2四半期、第3四半期に集中したこと、本年度は教育ICT商談が通常の第1四半期中心のサイクルに戻ったこと、民間需要は回復すると見込まれることから、第2四半期、第3四半期は大きく前年を下回りますが、第1四半期につづいて第4四半期も前年を上回るものと予想しています。

## 第84期第2四半期 事業分野別の概況

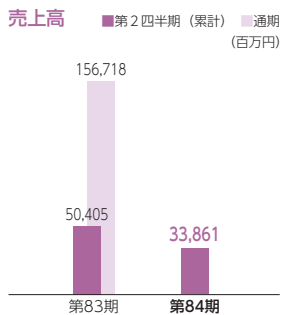
### 公共関連事業分野

大学・小中高市場へのICTシステムの構築・機器販売、教育機器の製造・販売、教育施設への空間デザイン及び家具販売、官公庁自治体への基幹業務ならびにICTシステム構築及びオフィス関連家具の製造・販売・デザイン・施工

▶ 売上高 **338億61百万円**（前年同四半期比34.8%減）

公共関連事業分野では、前年同四半期にあったGIGAスクールの大型需要、ならびに新型コロナウイルス感染症対策にともなう学校市場での関連機器販売が減少した影響が大きくあり、自治体案件や学校施設設備案件等は伸びましたが、売上高は338億6千1百万円（前年同期比34.8%減）となりました。

利益面では、教育ICT分野での当社の競争力が発揮される複合化した案件が、規模は縮小したものの復活したほか、GIGAスクールの追加周辺需要の獲得で、営業利益は22億1千4百万円（前年同期比9.1%減）となり、当初の見込みを上回りました。



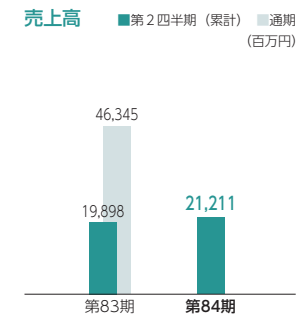
### オフィス関連事業分野

オフィス関連家具の開発・製造・販売及び空間デザイン・設計・施工、事務用機械・ホビークラフト関連製品の製造・販売及びOA機器の販売

▶ 売上高 **212億11百万円**（前年同四半期比6.6%増）

オフィス関連事業分野では、景気回復による企業活動の活発化に加えて、首都圏を中心に新たな時代の働き方がさまざまな企業で拡大したことにより、需要は着実に回復しています。

これらの結果、売上高は212億1千1百万円（前年同期比6.6%増）となり、営業損失は5億3千万円（前年同期は9億7千6百万円の営業損失）となりました。



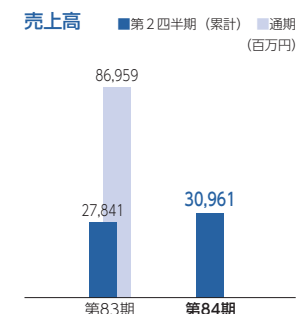
### 情報関連事業分野

企業向け基幹業務システムの設計・構築及びコンピュータソフトの開発・販売、ソフトウェアライセンス及びIT資産管理の提供・販売、情報機器・ネットワークの設計・構築・保守・販売

▶ 売上高 **309億61百万円**（前年同四半期比17.5%増）

情報関連事業分野では、大手企業でネットワーク関連ビジネスが増大し、コロナ禍に対応するための社員の位置情報やオフィスの混雑状況を可視化するシステムも導入が進みました。またモバイルワークに適したサブスクリプション型のソフトウェアライセンスビジネスが引き続き増加したほか、クラウドサービスプラットフォームビジネスの拡大を先行的に進めました。

これらの結果、売上高は309億6千1百万円（前年同期比17.5%増）となりましたが、利益面では、前年度にあった買取型のソフトウェアライセンス需要の減少、ならびに地方経済の停滞による中堅中小企業の基幹業務システム商談の回復の遅れもあったことから、営業利益は8億5千2百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

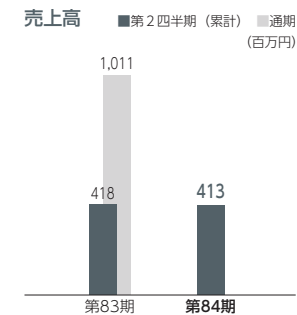


### その他

教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業、各種役務提供等

▶ 売上高 **4億13百万円**（前年同四半期比1.0%減）

主な事業は教育研修事業であります。教育ICTビジネスと連携しているGIGAスクール構想に関連したICT支援員の派遣事業や、民間企業での研修やDXに対応するための研修などが増加しております。売上高は4億1千3百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は2億5千4百万円（前年同期比384.7%増）となりました。

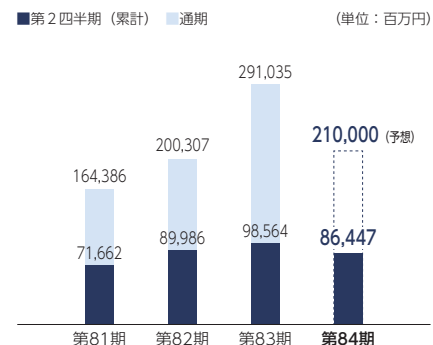


# 第84期第2四半期 決算ハイライト

## 売上高

第84期第2四半期（累計）

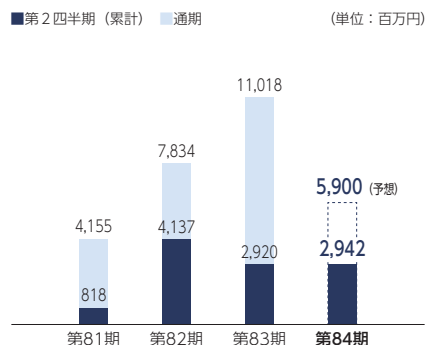
864億47百万円



## 経常利益

第84期第2四半期（累計）

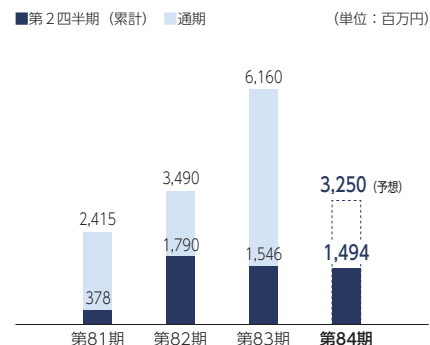
29億42百万円



## 親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益

第84期第2四半期（累計）

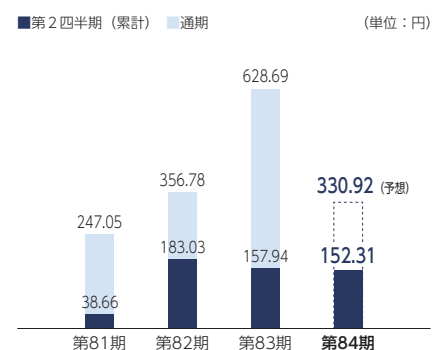
14億94百万円



## 1株当たり四半期（当期）純利益

第84期第2四半期（累計）

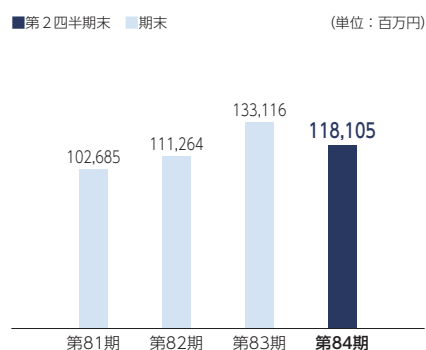
152.31円



## 総資産

第84期第2四半期末

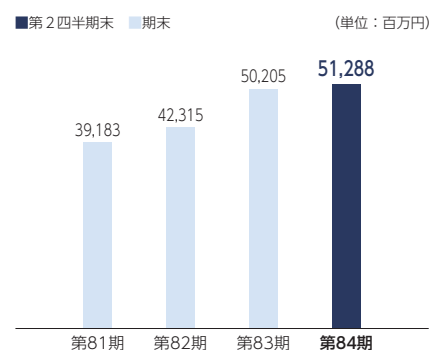
1,181億5百万円



## 純資産

第84期第2四半期末

512億88百万円



# 第84期第2四半期 連結財務諸表

## 四半期連結貸借対照表（要旨）

(単位：百万円)

科 目	前期末	当第2四半期末
	2021年7月20日	2022年1月20日
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	103,053	87,167
固定資産	30,063	30,938
有形固定資産	10,676	10,769
無形固定資産	2,470	2,836
投資その他の資産	16,915	17,331
資産合計	133,116	118,105
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	71,254	55,332
固定負債	11,656	11,484
負債合計	82,911	66,816
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	42,938	43,185
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,297	3,365
利益剰余金	36,124	36,243
自己株式	△ 1,482	△ 1,423
その他の包括利益累計額	2,343	2,919
非支配株主持分	4,923	5,183
純資産合計	50,205	51,288
負債純資産合計	133,116	118,105

## 四半期連結損益計算書（要旨）

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期累計	当第2四半期累計
	自2020年7月21日 至2021年1月20日	自2021年7月21日 至2022年1月20日
売上高	98,564	86,447
売上原価	79,340	66,925
売上総利益	19,223	19,521
販売費及び一般管理費	16,804	16,736
営業利益	2,419	2,785
営業外収益	599	562
営業外費用	98	405
経常利益	2,920	2,942
税金等調整前四半期純利益	2,920	2,942
法人税、住民税及び事業税	1,037	451
法人税等調整額	△ 73	561
四半期純利益	1,956	1,930
非支配株主に帰属する四半期純利益	409	435
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,546	1,494

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期累計	当第2四半期累計
	自2020年7月21日 至2021年1月20日	自2021年7月21日 至2022年1月20日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,757	△ 9,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 304	△ 1,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,710	1,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 3,351	△ 8,823
現金及び現金同等物の期首残高	24,890	42,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,539	33,913



# 会社概況・株式情報 (2022年1月20日現在)

## 会社概要

社名	株式会社内田洋行
本社所在地	東京都中央区新川二丁目4番7号
創業	1910年(明治43年)2月11日
設立	1941年(昭和16年)5月29日
資本金	50億円
従業員数	3,134名(連結)

## 主要な事業所(国内)

本社及び支店	本社(東京都中央区) 大阪支店(大阪府中央区) 北海道支店(札幌市中央区) 九州支店(福岡市中央区)
--------	---

営業拠点	新川第2オフィス(東京都中央区) 東陽町オフィス(東京都江東区) 仙台営業所(仙台市宮城野区) 横浜営業所(横浜市神奈川区) 名古屋営業所(名古屋市中区) 京都営業所(京都市中京区) 神戸営業所(神戸市中央区) 広島営業所(広島市中区)
------	---

## 主要な連結子会社

- 株式会社内田洋行ITソリューションズ
- 株式会社ウチダシステムズ
- ウチダスペクトラム株式会社
- ウチダエスコ株式会社
- 株式会社ウチダテクノ
- 株式会社ウチダ人材開発センター
- 株式会社サンテック
- 株式会社太陽技研
- 株式会社マービー
- ウチダエムケーSDN.BHD.(マレーシア)
- ウチダ・オブ・アメリカCorp.(アメリカ)
- 内田洋行グローバル株式会社
- 株式会社内田洋行ビジネスエキスパート

## 取締役及び監査役

代表取締役社長	大久保 昇
取締役	菊池 政男
取締役	宮村 豊嗣
取締役	林 敏寿
取締役	白方 昭夫
取締役	小柳 諭司
取締役	廣瀬 秀徳
取締役	竹股 邦治
取締役	今庄 啓二
常勤監査役	高井 尚一郎
常勤監査役	秋山 慎吾
常勤監査役	田村 泰博
常勤監査役	住友 西次
監査役	山田 友章

(注) 1. 取締役のうち、廣瀬秀徳、竹股邦治、今庄啓二は、社外取締役であります。  
2. 監査役のうち、田村泰博、住友西次、山田章雄は、社外監査役であります。

## 執行役員

※専務執行役員	菊池 政男
※専務執行役員	宮村 豊嗣
※常務執行役員	林 敏寿
※常務執行役員	白方 昭夫
※上席執行役員	小柳 諭司
上席執行役員	三好 昌己
上席執行役員	土屋 正弘
上席執行役員	高橋 善浩
執行役員	岩永 英人
執行役員	吉永 裕司
執行役員	高崎 恵二
執行役員	坂口 秀雄
執行役員	岡野 清吾
執行役員	佐藤 将一郎
執行役員	木内 麻文
執行役員	名畑 成就
執行役員	村田 義篤

グループ執行役員  
(株式会社内田洋行ITソリューションズ代表取締役社長)

グループ執行役員  
(ウチダスペクトラム株式会社代表取締役社長)

グループ執行役員  
(株式会社ウチダシステムズ代表取締役社長)

グループ執行役員  
(株式会社サンテック代表取締役社長兼株式会社太陽技研代表取締役社長)

(注) ※印は取締役との兼務を示しております。

## 株式の状況

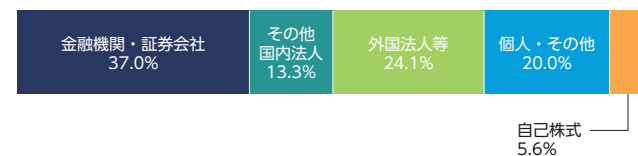
発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式総数	10,419,371株(自己株式584,088株を含む)
株主数	4,100名

## 大株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,025,900株	10.43%
東京海上日動火災保険株式会社	436,185株	4.43%
JP MORGAN CHASE BANK 380072	417,800株	4.25%
三井住友信託銀行株式会社	414,300株	4.21%
第一生命保険株式会社	315,400株	3.21%
株式会社りそな銀行	277,200株	2.82%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	274,800株	2.79%
内田洋行グループ従業員持株会	246,830株	2.51%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	230,100株	2.34%
陽光持株会	204,460株	2.08%

(注) 1. 大株主上位10名を記載しております。  
2. 当社は、自己株式584,088株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

## 所有者別持株比率の状況



## 株主メモ

事業年度	毎年7月21日から翌年7月20日まで
定時株主総会	毎年10月開催
基準日	定時株主総会・期末配当金 毎年7月20日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
(インターネットホームページURL)	<a href="https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/">https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/</a>

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】  
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。  
証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

公告方法 電子公告により行います。  
<https://www.uchida.co.jp/company/ir/library/>  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場証券取引所 東京証券取引所

## ホームページのご案内

株主・投資家の皆様当社をよりわかりやすく知っていただくために、最新の情報ははじめ、経営方針、事業内容、業績など様々な情報を掲載しております。ぜひご覧ください。



<https://www.uchida.co.jp/company/>





彼らにしか  
できない挑戦。

2018年、世界選手権優勝。

車いすラグビー日本代表はきっと、何度も挑戦を続けてきたから強くなった。

壁にぶつかるたびに考え、試行錯誤と失敗を繰り返し、

少しずつ、ほんの少しずつ成長を続けてきた。

前進を続ける彼らを支えることが、私たちの誇りになる。

株式会社内田洋行は車いすラグビーを応援しています。

UCHIDA



株式会社内田洋行は日本車いすラグビーのオフィシャルサポーターとして応援ポスターを公開しています。



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

